

## 不足するデジタル人材「230 万人」をいかに育成するか

企業においてデジタル人材の不足が叫ばれて久しい。国際経営開発研究所 (IMD) が 2021 年 9 月に公表したデジタル競争力ランキングでは、主要 64 カ国・地域で日本は 28 位と、2017 年に同調査が開始されて以降で最も低い順位となった。

また、帝国データバンクが 2021 年 12 月に実施した「DX 推進に関する企業の意識調査」では、デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX) に取り組むうえで、半数を超える 50.6% の企業が「対応できる人材がない」ことを課題にあげている。政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」の基本方針においても、2026 年までにエンジニアやデータサイエンティストなど DX の推進を担うデジタル人材を「230 万人」育成すると定めており、社会全体でデジタル人材の育成を加速させる必要がある。

デジタル人材の増加に向け、大学などでも人材育成が進んでいる。3 月 11 日に、文部科学省は国内の大学・短大・高等専門学校合わせて 39 校を「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」の事業実施機関に決定した。これらの事業実施機関を中心に、年間 17 万人のデジタル人材を輩出する予定となっているが、上述の「2026 年度までに 230 万人」といった目標に対しては、大幅に不足している。

そうした不足について、政府は現役社会人 (6,800 万人) に向けてリカレント教育・リスキリングすることで補うとしているが、産官学がどのように連携してデジタル人材を拡大していくか不透明な部分も大きい。デジタル人材に限らず、そもそも人手が不足している企業が 47.8% と半数近くに及ぶなか (帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査 (2022 年 1 月)」)、既存の社員に対しどのようにリスキリングを進めていくかは、今後の中小企業にとって大きな課題となる。

従業員が現場で仕事を進めつつ仕事を教わることを On-Job Training (OJT)、集合研修など職場や通常の業務から離れて行う研修を Off-Job Training (Off-JT) と呼ぶ。4 月に中小企業庁から発表された 2022 年版中小企業白書によれば、計画的な OJT、Off-JT を併せて実施する企業では、2015 年から 2020 年の売上高増加率は 9.5% となった。計画的な OJT のみを実施する企業の増加率は 7.9%、Off-JT のみを実施する企業は 6.2%、OJT、Off-JT とともに実施しない企業は 3.4% となっており、OJT、Off-JT をともに実施する企業の増加率が最も高い。

2019 年時点で、自社において生産性の向上に最も効果がある人材育成方法として、60.1% の企業が OJT をあげていた一方で、Off-JT は 9.5% にとどまっていた (帝国データバンク「2019

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

年度の雇用動向に関する企業の意識調査」)。人手不足が続く中小企業においては就業時間内での教育訓練は難しい側面があるが、デジタル人材の拡大に向けて通信教育や民間の職業訓練施設を活用した Off-JT、自己啓発や資格取得への奨励制度 (SDS) もより必要となろう。

(杉原翔太)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。